

1-3

演題	高齢者施設の緩和ケアの現状と課題
副題	～在宅医対象の全国アンケート調査～

緩和ケア
終末期医療

法人名	社会福祉法人 若竹大寿会
施設名	介護老人福祉施設 若竹苑

発表者名 (職種)	竹田 雄馬 その他
共同発表者	阿部 晃子
共同発表者	里見 絵理子
共同発表者	沖田 将人
共同発表者	足立 大樹

都道府県	神奈川県
住所	横浜市神奈川区羽沢町 550-1
TEL	045-381-3232
FAX	045-373-7472
メールアドレス	ytd0714@yahoo.co.jp
URL	

今回の発表施設 またはサービスの 概要	当法人では、横浜市を中心にして様々な医療福祉サービスを展開している。高齢者施設は特養・老健を中心に運営を行っている。数年前より医療介護連携について横浜市立大学附属病院と様々な研修や取り組みを行ってきた。
---------------------------	---

研究の目的、PR ポイント

本邦では高齢者施設での死亡者数少なく推移していて、施設での看取り率も低い。高齢者施設の中でも、特別養護老人ホームと有料老人ホームを中心に看取りが行われている。先行研究は、老衰や認知症に焦点を当てた介護職や看護職を対象とした調査が多く、実際にどのような緩和ケアや医療が行われているかは明らかではない。本研究では医師を対象とした全国アンケート調査を行い、高齢者施設での緩和ケアの現状と課題を明らかにする。

取り組んだ課題

本研究では、在宅医が高齢者施設の緩和ケアの現状と課題をどのように認識しているかを調査した。また、緩和ケアを必要とする病気や病態、薬剤・処置に対してどこまで対応できるかをアンケートした。高齢者施設で緩和ケアを行ううえで生じている障壁と緩和ケアの普及のために必要なことについても先行研究をもとに項目を抽出して聞き取りを行った。

具体的な取り組み

公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団から助成を受け、国立がん研究センター病院の倫理審査委員会の承認を得た。特別養護老人ホームまたは有料老人ホームを担当している全国の在宅医を対象にアンケート調査を実施した。202施設・197名の医師から回答を得て解析を行った。高齢者施設で「緩和ケアをもっと積極的に行うべき」と88%の在宅医が感じていた。老衰、認知症は対応可能な施設が多いが、他の疾患は施設により対応に違いがあった。内服治療は対応可能だが、複雑な処置が必要な病態は対応できない施設が多かった。緩和ケアの障壁と普及に必要なこととして、施設の運営方針の変更、看護体制の改善、医療保険での報酬の改善が挙げられた。

活動の成果と評価

本研究は、第28回緩和医療学会で優秀演題に選出され口演発表を行う予定となっている。また、今年度中に論文を予定する。また、国立がん研究センター中央病院・横浜市立大学附属病院と連携して高齢者

施設の職員を対象に継続的に研修会を開催することを予定している。

今後の課題

本研究では、高齢者施設で対応できるケアは限られていて、施設ごとに大きく異なることが判明した。特に、施設運営の方針・看護体制・医療保険の診療報酬については多くの在宅医が問題点として指摘した。高齢者施設が終の住処として機能するためには、どの施設でも様々な疾患や病態を受け入れ、処置を行える医療体制を整えることが必要である本研究は、特別養護老人ホームと有料老人ホームを対象を絞ったため他の高齢者施設の状況は不明である。また、在宅医療支援診療所の医師を対象としたため、その他の医療機関の場合は対応できる範囲が更に限定される可能性がある。今後は、診療を行う医療機関や高齢者施設の類型に合わせた検討が必要である。

参考資料など

- Jorid K. BMC Health Service Reserch 2020.
- Sarah H C. NEJM 2019.
- 厚生労働省. 厚生統計要覧 2022.
- Elisabeth H. BMJ Open 2021.
- Elisabeth H. BMC Public Health 2019.
- 井上 由起子. 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業. 2020.
- 澤田有希子. Human Welfare 2019 ③大分県看護協会. 看護職能Ⅱ委員会 2019.
- 池上 直己. 日本医療・病院管理学会誌 2013.
- 大河原啓文. Palliat Care Res 2016.